

# 東京都中小企業の景況

(平成17年1月調査)

平成17年1月25日

景況：一時的な持ち直し後、再び下向く  
見通し：慎重な見方を持続



## 《12月の景況》

◎都内中小企業の業況DIは前月比2ポイント減少し、持ち直しの動きは一時にとどまり、再び下向く動きとなった。業種別には、卸売業が連続の改善となったものの、他の3業種はわずかな悪化となった。前年同月売上高DIはほぼ横ばい。ただ、一部の業種区分では好調な動きを見せる。今後3ヶ月の見通しDIは前月と同水準で、慎重な先行き見通しに変化はない。

○12月の都内中小企業の業況DIは▲37(前月▲35)と前月の持ち直しの動きから、再びわずかに下向く動きとなった。製造業は▲31と前月比1ポイント減になり、4ヶ月連続の緩やかな減少となった。一方、卸売業は▲33と前月比4ポイント増加し、連続の改善となった。また、小売業は▲57、サービス業は▲26と、ともに前月比2ポイント減となり、わずかに悪化した。

業種区分で見ると、製造業では「食料品・その他」がかなり大きく悪化し、上下に激しい動きとなった。また、卸売業は「建築・住宅関連」を除き、全業種区分で改善となった。小売業は前月非常に大きく改善した「日用雑貨」の悪化が目立つ。

○前年同月比の売上高DIは▲33(前月▲32)と1ポイント減で、ほぼ横ばいに推移し、改善の乏しい状態が続いている。業種別には、製造業が6ポイント減少し、悪化した。卸売業、小売業はそれぞれ前月比1ポイント、2ポイント増加し、わずかに改善した。サービス業は横ばいで推移した。

業種区分で見ると、製造業では「金属材料」が▲1と前月比5ポイント増加し、底堅い動きをしている。また、卸売業では「機械器具」が前月比27ポイント増の+10となり、前年同月売上を上回る企業割合が増えている。小売業では前月に続き、「余暇関連」を除く全業種区分で改善した。サービス業は「企業関連」はやや減少し、「個人関連」は増加した。

○当月と比べた今後3ヶ月(1~3月)の業況見通しDIは▲19(前月▲19)と横ばいに推移し、先行きに対する慎重な見方を変えていない。業種別には、製造・卸売・小売業は前月に比べ±1ポイントの範囲内の動きとなっている。一方、サービス業は前月比5ポイント増加し、やや明るさを増した。特に「個人関連」は前月に比べ大幅に改善し、期待感を膨らませている。

## 景況指数表(業種)

・指標値(%):DI=「良い」・「増加」等企業割合-「悪い」・「減少」等企業割合

調査規模	調査対象 企業数	4,250	12月の景況					今後3ヶ月の見通し			
			業 況	売(前 上月 比 高)	売(前 年同 月比 高)	仕(前 月 価 格)	販(前 月 価 格)	製品 商品 在庫	業(当 月 比 況)	売(当 上月 比 高)	売(前 年同 期比 高)
全	体		▲37	▲24	▲33	▲3	▲11	10	▲19	▲14	▲37
製	造	業	▲31	▲19	▲26	20	▲11	7	▲15	▲12	▲29
	織維・衣料		▲56	▲26	▲44	▲6	▲11	8	1	▲3	▲33
	木材関連		▲33	▲35	▲45	13	▲14	8	▲33	▲32	▲55
	紙・出版・印刷		▲38	▲23	▲42	7	▲18	12	▲14	▲13	▲40
	化学・皮革		▲32	▲20	▲32	16	▲11	9	▲38	▲28	▲36
	金属材料		▲17	▲12	▲1	41	▲2	0	▲2	5	▲10
	機械器具		▲17	▲9	▲16	28	▲13	8	▲14	▲16	▲21
	食料品・その他		▲64	▲49	▲40	17	▲13	9	▲20	▲12	▲43
卸	売	業	▲33	▲15	▲26	▲9	▲5	14	▲16	▲8	▲31
	衣料身の回り品		▲54	▲12	▲64	▲15	▲14	22	▲24	▲8	▲44
	食料品		▲36	▲20	▲26	▲10	3	16	▲12	▲4	▲44
	日用雑貨		▲35	▲18	▲35	▲6	▲9	18	▲12	▲4	▲25
	建築・住宅関連		▲39	▲23	▲36	▲15	▲13	3	▲24	▲14	▲50
	化学・金属材料		▲24	▲3	0	6	8	12	▲13	▲9	▲8
	機械器具		▲12	▲14	10	▲11	▲7	14	▲11	▲11	▲19
小	売	業	▲57	▲44	▲55	▲32	▲17	8	▲31	▲23	▲62
	衣料身の回り品		▲61	▲47	▲55	▲23	▲18	19	▲23	▲16	▲65
	食料品		▲65	▲49	▲61	▲38	▲17	3	▲39	▲26	▲66
	日用雑貨		▲54	▲29	▲46	▲27	▲13	14	▲32	▲20	▲52
	耐久消費財		▲46	▲43	▲49	▲47	▲24	▲6	▲26	▲24	▲61
	余暇関連		▲53	▲52	▲63	▲33	▲16	11	▲37	▲30	▲60
サ	ー	ビ	▲26	▲22	▲28	-	▲13	-	▲10	▲9	▲28
	企業関連サービス		▲22	▲20	▲23	-	▲13	-	▲13	▲14	▲23
	個人関連サービス		▲42	▲28	▲44	-	▲12	-	▲8	▲4	▲45

(注) 1. 調査項目: 業況(良い・普通・悪い)、売上高(増加・ほぼ同様・減少)、仕入価格・販売価格(上昇・ほぼ同様・低下)、製品商品在庫(過大・適正・不足)。

2. 売上高: 製造業は生産額。

3. 仕入価格: 卸売業・小売業は仕入高。

4. 販売価格: サービス業は料金単価。

登録番号 15(297)

## 《規模別景況》

- 規模別業況DIは、「小規模」「大規模」で前月比3ポイント、2ポイント増となり、ともに昨年7月以来の改善となった。一方、連続で改善した「中規模」は悪化。「中小規模」も前月の改善後、ほぼ横ばいに推移した。
- 前年同月比の売上高DIは、「中規模」のみ前月比7ポイント減の悪化となった。「小規模」「中小規模」は3～4ポイントの改善。なお、「小規模」は、連続して改善している。「大規模」は±0の横ばいとなった。
- 今後3ヶ月(1～3月)の業況見通しDIは、「中小規模」のみ大きく減少し、見通しに厳しさを増している。「小規模」「中規模」はわずかに改善の動きとなった。「大規模」は連続増加で、見通しの厳しさがさらに和らいでいる。

## 景況指数表(規模)

・指標値(%): DI = 「良い」・「増加」等企業割合 - 「悪い」・「減少」等企業割合

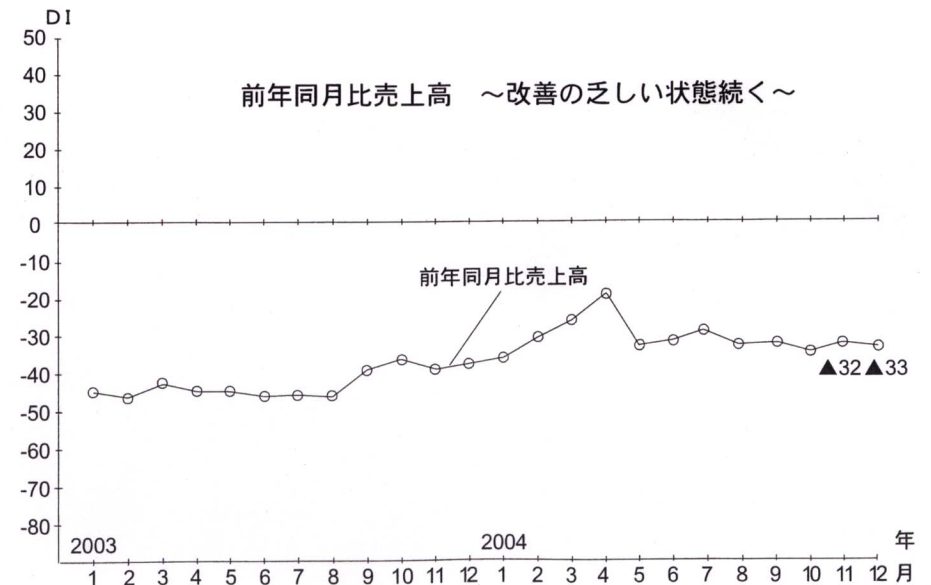
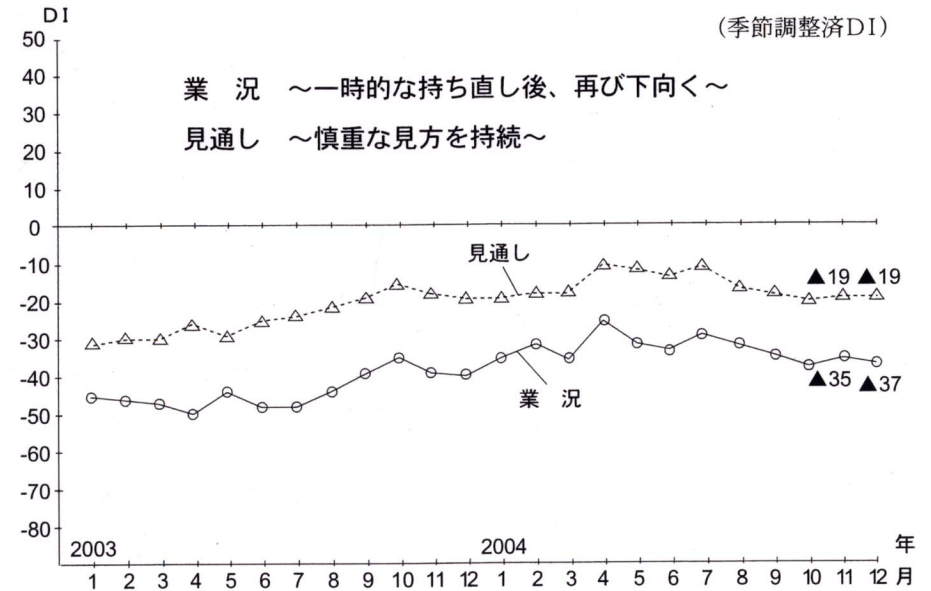
調査規模	調査対象企業数	4,250	12月の景況						今後3ヶ月の見通し		
	回答企業数	1,426	業況	売(前上月比)高	売(前年同月比)高	仕入(前月比)格	販(前月比)格	製品商品在庫	業(当月比)況	売(上月比)高	売(前年同期比)高
	回答率	33.6%	全	体	小規模	中小規模	中規模	大規模	業	売	売
			▲37	▲24	▲33	▲3	▲11	10	▲19	▲14	▲37
規模	小規模		▲47	▲32	▲44	▲14	▲11	7	▲26	▲20	▲51
	中小規模		▲40	▲16	▲34	1	▲10	5	▲26	▲23	▲41
	中規模		▲31	▲20	▲29	3	▲9	10	▲14	▲9	▲35
	大規模		▲23	▲16	▲13	7	▲9	16	▲5	▲1	▲15

(注) 規模区分: 小規模 製造業、卸売業、サービス業 (1～9人)、小売業 (1～2人)  
 : 中小規模 製造業、卸売業、サービス業 (10～19人)、小売業 (3～4人)  
 : 中規模 製造業、卸売業、サービス業 (20～49人)、小売業 (5～19人)  
 : 大規模 製造業、卸売業、サービス業 (50人以上)、小売業 (20人以上)

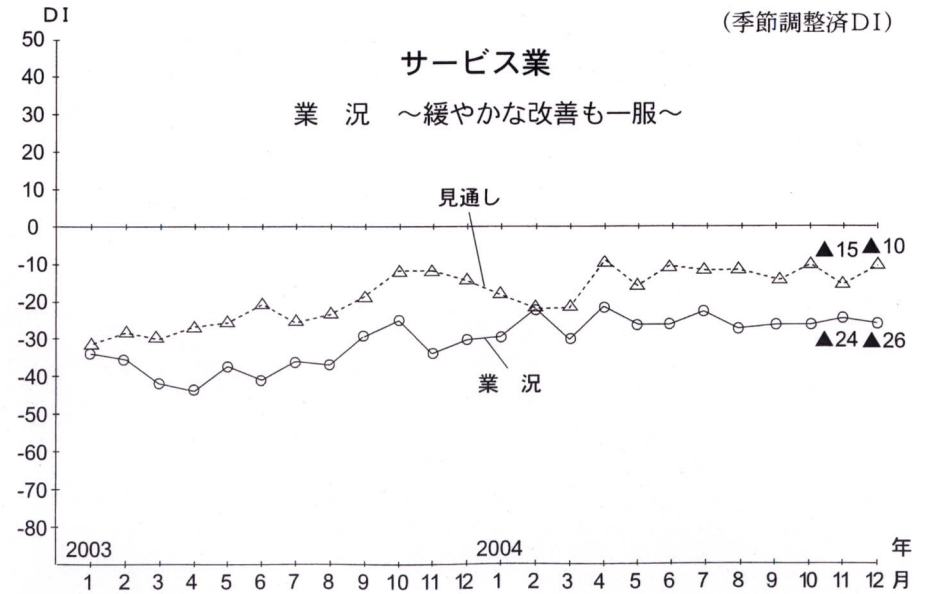
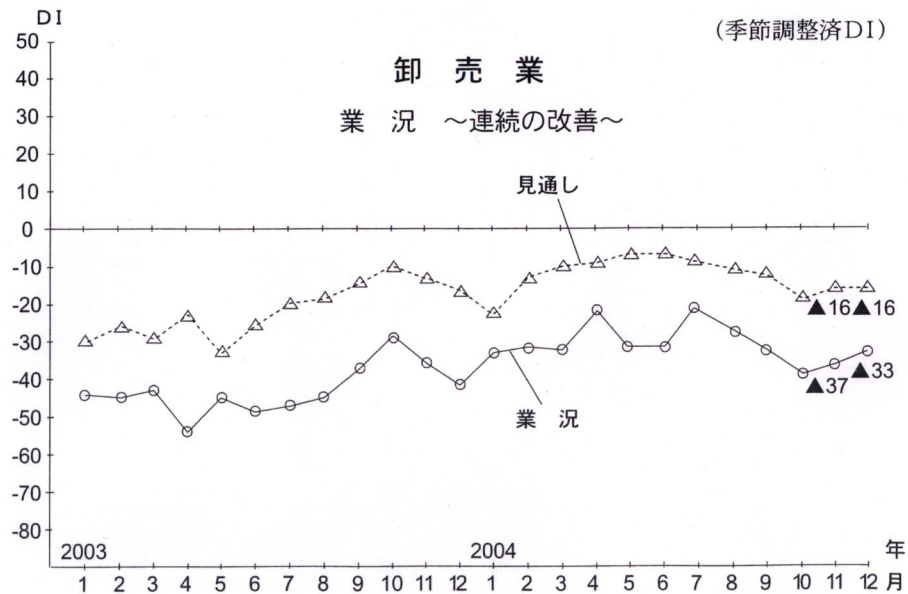
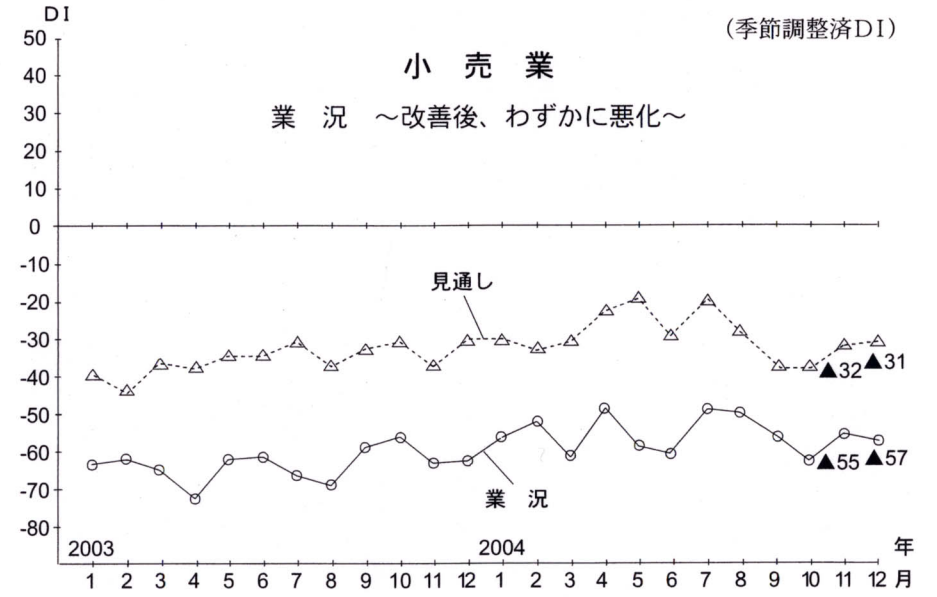
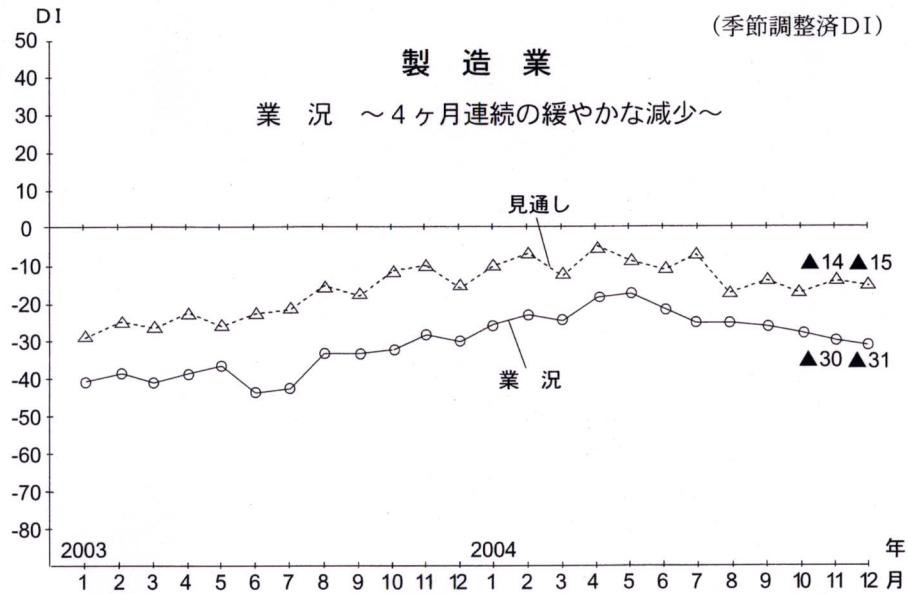
## 回答企業数

	対象数	回答数	回答率		対象数	回答数	回答率
全体	4,250社	1,426社	33.6%	小規模	822社	355社	43.2%
製造業	1,250社	462社	37.0%	中小規模	551社	238社	43.2%
卸売業	1,000社	383社	38.3%	中規模	669社	295社	44.1%
小売業	1,000社	348社	34.8%	大規模	543社	230社	42.4%
サービス業	1,000社	233社	23.3%	規模不明	1,665社	308社	18.5%

## 全 体



# 業種別

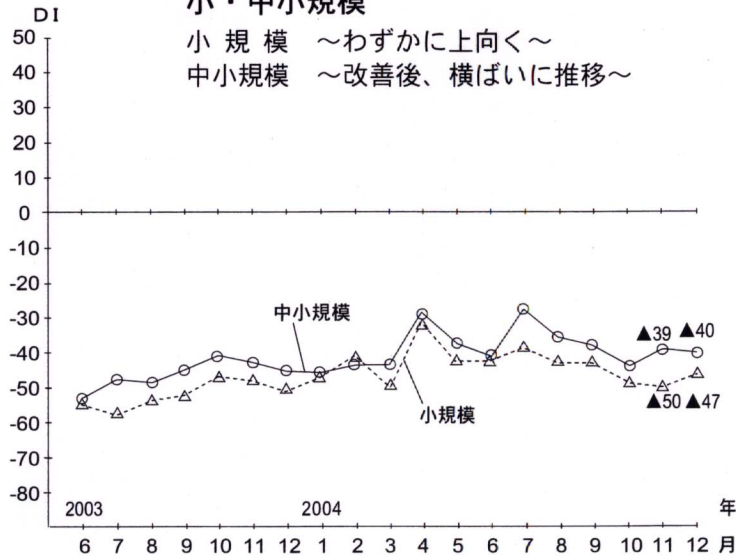


# 規模別

(季節調整済DI)

## 小・中小規模

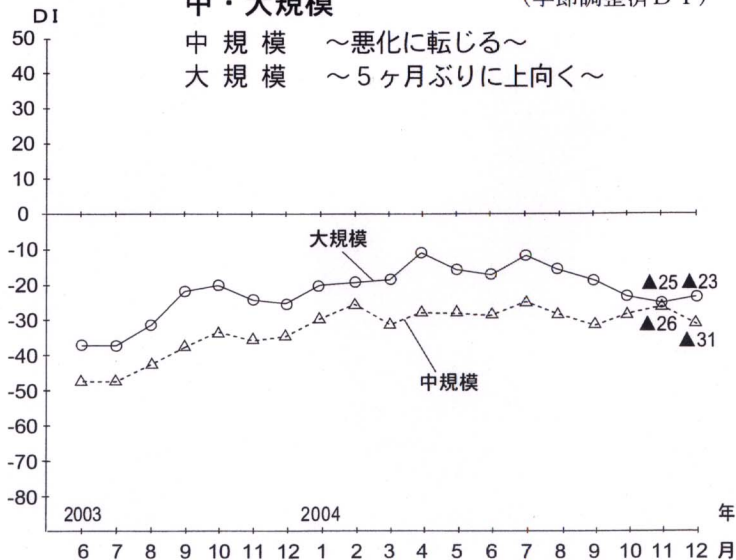
小規模 ~わずかに上向く~  
 中小規模 ~改善後、横ばいに推移~



## 中・大規模

中規模 ~悪化に転じる~  
 大規模 ~5ヶ月ぶりに上向く~

(季節調整済DI)



# 【業種別業況動向 (DI)】

### ◇ このグラフのみかた

各項目とも0を基準に左右のグラフの長さで業況の「良い」・「悪い」の程度を判断する。ただし◎印は全回答が普通ないしは同様、○印は良い、悪いの回答数が同数を示す。

### ◇ DI (Diffusion Index : 景況判断指数)

指数 (%) の算出方法は次のとおりである。

$$DI = \frac{X-Z}{X+Y+Z} \times 100$$

X: 「良い」「増加」「上昇」等の回答企業数

Y: 「普通」「ほぼ同様」等の回答企業数

Z: 「悪化」「減少」「下降」等の回答企業数

従って、DIのプラスは景況の好転(売上の増加等)、マイナスは景況の悪化(売上の減少等)を表している。

製造業			業況					
対象数	回答数	回答率	12月		今後3ヶ月見通し(当月比)			
			悪い	良い	悪い	良い		
1,250	462	37.0%	-100	0	100	-100	0	100
繊維・衣料	1. ニット							
	2. 染色整理							
	3. 婦人・子供服							
	4. シャツ・下着							
	5. 装身具							
木材	6. 家具							
	7. 建具							
紙	8. 紙製品							
	9. 紙製容器							
出版	10. 出版							
	11. 一般印刷							
	12. 軽印刷							
	13. スクリーン印刷							
印刷	14. シール・ラベル印刷							
	15. 製版							
	16. 製本							
	17. 印刷物加工							

製造業			業況					
対象数	回答数	回答率	12月		今後3ヶ月見通し(当月比)			
			悪い	良い	悪い	良い		
1,250	462	37.0%	-100	0	100	-100	0	100
化学	18. プラスチック・ガラス							
	19. 工業用コンクリート							
	20. 製革(なめし革)							
皮革	21. 製靴							
	22. かばん・袋物							
金属	23. 鉄鋼・非鉄金属							
	24. 刃物・金物							
	25. 建築金物							
	26. 製缶・板金							
	27. 金属プレス							
材料	28. 金属塗装							
	29. 電気めっき							
	30. ボルト・ナット・ねじ							
	31. ばね							
機械	32. 金属加工機械							
	33. 半導体製造装置							
	34. 油圧・空圧機器							
	35. 金型							
	36. 包装・荷造機械							
	37. 配電盤							
	38. 電気照明器具							
	39. 電子・通信機器							
器具	40. 電気計測器							
	41. プリント配線板							
	42. 自動車部品							
	43. 計量器・試験機							
	44. 医療用機械器具							
	45. 光学機械器具							
食料品・その他	46. 水産食料品							
	47. パン・菓子							
	48. めん類							
	49. 貴金属製品							
	50. 玩具							

卸売業			業況					
対象数	回答数	回答率	12月		今後3ヶ月見通し(当月比)			
1,000	383	38.3%	悪い	良い	悪い	良い		
			-100	0	100	-100	0	100
衣料・身の回り品	1. 織物							
	2. 紳士服							
	3. 婦人・子供服							
	4. 下着類							
	5. くつ					○		
	6. かばん・袋物							
	7. 装身具							
食料品	8. 青果・果実							
	9. 食肉							
	10. 生鮮魚介					○		
	11. 酒類							
	12. 乾物・加工食品							
	13. パン・菓子							
日用品	14. 紙・紙製品							
	15. 家庭用品							
	16. 玩具							
	17. 文具・事務機							
	18. 陶磁器・ガラス器							
雑貨	19. 医薬品							
	20. 化粧品							
建築・住宅関連	21. 木材							
	22. 板ガラス							
	23. セメント建材							
	24. 管工機材					○		
	25. 家具							
	26. 室内装飾品							
	27. 電設資材							
化学	28. 塗料					○		
工業用材料	29. 工業用薬品							
	30. ガラス製品							
	31. コム・プラスチック							
	32. 鉄鋼							
	33. 伸銅品							
	34. 鋅螺							
機械器具	35. 金属加工機械器具							
	36. 事務用機械器具							
	37. 機械工具							
	38. 自動車部品							
	39. 医療用器械							
	40. 電気機械器具							

小売業			業況					
対象数	回答数	回答率	12月		今後3ヶ月見通し(当月比)			
1,000	348	34.8%	悪い	良い	悪い	良い		
			-100	0	100	-100	0	100
衣料・身の回り品	1. 呉服							
	2. 寝具							
	3. 紳士服							
	4. 婦人・子供服							
	5. 洋品雑貨							
	6. くつ							
	7. かばん・袋物							
	8. 中古品							
	9. メガネ・時計							
食料品	10. 食品スーパー							
	11. コンビニ・エンス・ストア							
	12. 青果・果実							
	13. 食肉							
	14. 鮮魚							
	15. 弁当・惣菜							
	16. 茶・のり							
	17. 酒							
	18. 米穀							
	19. 乾物・加工食品							
	20. パン							
	21. 菓子							
日用品	22. 家庭用品							
	23. 陶磁器・ガラス器							
	24. 医薬品							
	25. 化粧品							
雑貨	26. 文具・事務機							
	27. ガソリンスタンド							
	28. ティスカウント・ストア							
耐久消費財	29. 家具・インテリア							
	30. 家電製品					○		
	31. カメラ							
	32. 貴金属・宝石							
	33. 自転車							
	34. 中古車							
余暇関連	35. ペットショップ							
	36. 書籍・雑誌							
	37. スポーツ用品							
	38. 玩具							
	39. CD・楽器							
	40. 生花・園芸							

サービス業			業況					
対象数	回答数	回答率	12月		今後3ヶ月見通し(当月比)			
1,000	233	23.3%	悪い	良い	悪い	良い		
			-100	0	100	-100	0	100
企業関連	1. 機械修理業					○		
	2. 各種物品賃貸業							
	3. 映画・ビデオ制作業							
	4. 有線放送業		◎					
	5. ソフトウェア業							
	6. 情報処理サービス業					○		
	7. 情報提供サービス業							
	8. 広告業							
	9. 建物サービス業							
	10. 民営職業紹介業							
	11. 労働者派遣業							
	12. 警備業					○		
	13. ディ스플레이業		○					
	14. 土木建築サービス業							
	15. 産業廃棄物処理業							
	16. デザイン業							
	17. 駐車場業							
	18. 道路貨物運送業							
	19. 倉庫業					○		
	20. 運輸付帯サービス業							
	21. 港湾運送業		○					
	22. 産業用機器賃貸業							
	23. 事務用機器賃貸業							
	24. 専門サービス業		◎					
	25. 医療付帯サービス業					○		
	26. 計量証明業							
	27. リネンサプライ							
	28. 機械設計業							
	29. 非破壊検査業		○					
個人関連	30. クリーニング							
	31. 理容業							
	32. 美容業							
	33. 飲食店							
	34. 自動車整備業							
	35. 旅館業							
	36. 旅行業					○		
	37. スポーツ施設提供業							
	38. 遊戯場業		◎			◎		
	39. 冠婚葬祭業					○		
	40. 不動産関連業							

## 都内中小企業の設備投資、資金繰り等の状況

(四半期調査：平成16年10～12月期)

- 設備投資** 平成3年以来、13年ぶりの高い実施割合。  
卸売業の増加が目立つ。  
来期予定は当期実績よりやや減少。
- 採算状況** 小売業と他の3業種との間に差がみられる。
- 資金繰り** 製造業のみ悪化。
- 雇用人員** サービス業で人員不足感強まる。

### ■調査の概要■

- ◇設備投資を「実施した」企業の割合は22.3%であり、平成3年来の高い割合。前期比も全業種で増加。特に卸売業の増加が目立つ。
- ◇来期の設備投資予定は当期よりやや減少するものの21.3%と高水準を維持。前年同期比は、卸売業以外の3業種で増加しており、特にサービス業では10.4ポイントの大幅増加と、高い投資意欲。卸売業は当期実績が増加した影響を受け、当期に比べ来期は6.5ポイント減少。
- ◇当期の採算状況を「赤字」とする企業の割合は、前期比2.2ポイント増加。「黒字」の割合について、小売業の割合は全業種のうち最も低く1割未満であり、また前期と比べても小売業のみ減少している。一方、卸売業の「黒字」の増加割合は高い。業種間の採算状況に差が出ている。
- ◇当期の資金繰りが「苦しい」とする企業の割合は全体で38.6%（前期37.3%）であり、第2四半期を底に、増加傾向に転じている。業種別では製造業のみ前期比4.8ポイント増加し、資金繰りが悪化。
- ◇当期の雇用人員を「過剰」とする割合は10.5%、「不足」は14.2%。2四半期連続で「不足」が「過剰」を上回った。特にサービス業では「不足」が24.0%となり、人員不足感が強まっている。

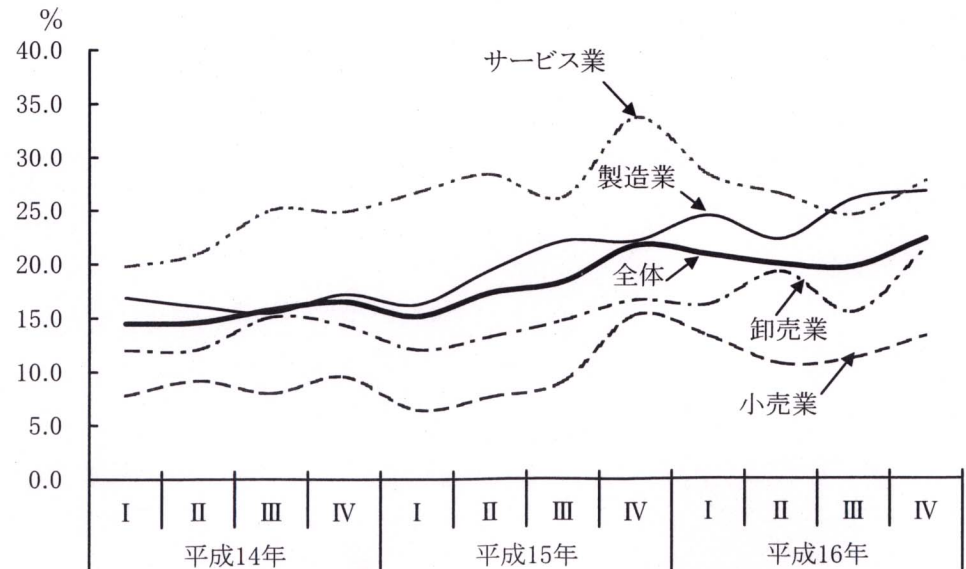
## ■設備投資■

### ＜当期実績＞

当期（平成16年10～12月）に設備投資を「実施した」企業の割合は全体で22.3%である。前年同期（21.7%；平成15年10～12月）に比べ0.6ポイント増加し、前期比（平成16年7～9月）でも2.6ポイント増加した。当期より高い割合であったのは平成3年第4四半期の26.8%にさかのぼることができ、当期実績は13年ぶりの高い割合となっている。

業種別に前年同期比をみると、製造業が26.7%（前年同期22.1%）、卸売業が21.3%（同16.6%）であり、製造業と卸売業は前年同期を上回った。一方、小売業とサービス業では下回り、小売業は13.3%（同15.2%）、サービス業は27.7%（同33.6%）であった。前期比は全業種で増加し、製造業は0.7ポイント、卸売業は5.8ポイント、小売業は2.1ポイント、サービス業は3.2ポイント増加した。卸売業は前年同期比、前期比ともに増加し、平成3年第2四半期以来の高い割合となっている。

図表1 設備投資を実施した企業の推移



<来期予定>

来期（平成17年1～3月）の設備投資予定をみると「実施予定」の企業割合は全体で21.3%であった。当期実施割合に比べ1.0ポイント減少しているものの、依然高い割合を維持している。

業種別に前年同期比をみると、卸売業のみ14.8%（前年同期17.4%）と減少したが、これは当期実績増加の反動で来期予定が落ち込んだ影響と考えられる。他の3業種では増加しており、製造業は28.0%（同25.3%）、小売業は12.0%（同8.9%）、サービス業は32.3%（同21.9%）となっている。特にサービス業では10.4ポイントの大幅増加と、前年同期に比べ高い投資意欲がみられる。

なお当期実績との比較では、製造業とサービス業は来期予定の方が高く、卸売業と小売業は当期実績の方が高かった。

図表2 設備投資の実施と予定 (%)

質問事項 区分	当 期 (10～12月)		来 期 (1～3月)	
	実施した	実施してない	実施予定	予定なし
全 体	22.3	77.7	21.3	78.7
	(21.7)	(78.3)	(18.8)	(81.2)
製 造 業	26.7	73.3	28.0	72.0
	(22.1)	(77.9)	(25.3)	(74.7)
卸 売 業	21.3	78.7	14.8	85.2
	(16.6)	(83.4)	(17.4)	(82.6)
小 売 業	13.3	86.7	12.0	88.0
	(15.2)	(84.8)	(8.9)	(91.1)
サービス業	27.7	72.3	32.3	67.7
	(33.6)	(66.4)	(21.9)	(78.1)

(注) ( ) 内の数値は前年同期（平成15年10～12月期）の比率。

■採算状況■

当期の採算状況は全体で「黒字」26.0%、「赤字」37.3%、「収支トントン」36.7%であり、赤字企業の割合が最も大きい。前期比をみると「収支トントン」の割合が減り、「赤字」は2.2ポイント増加、「黒字」は1.1ポイント増加した。

業種別に赤字企業の割合をみると、製造業が32.2%（前期30.4%）、卸売業が28.6%（同26.3%）、小売業が59.8%（同59.1%）、サービス業が28.7%（同28.7%）であり、小売業の赤字割合が高い。

業種別の黒字企業割合は卸売業が最も高く、サービス業、製造業ともに3割前後となっている。しかし、小売業では1割未満と、他業種に比べひととき厳しい状況となっている。また小売業のみ前期に比べ「黒字」の割合が減少しており、業種間で採算状況に差が出ている。

卸売業は前期に比べ、「収支トントン」が6.4ポイント減少し、黒字、赤字の増加に振り分けられており、特に黒字の増加幅が大きい。

図表3 当期の採算状況・資金繰り・雇用人員 (%)

質問事項 区分	当期の採算状況			当期の資金繰り			当期の雇用人員		
	黒字	収支トントン	赤字	楽	普通	苦しい	過剰	適正	不足
全 体	26.0	36.7	37.3	8.4	53.0	38.6	10.5	75.3	14.2
	(24.9)	(40.0)	(35.1)	(7.9)	(54.8)	(37.3)	(10.8)	(77.3)	(11.9)
製 造 業	28.3	39.5	32.2	7.6	57.2	35.2	13.2	74.5	12.3
	(27.9)	(41.7)	(30.4)	(9.1)	(60.4)	(30.4)	(11.3)	(75.2)	(13.4)
卸 売 業	34.7	36.7	28.6	12.2	57.6	30.2	9.8	77.7	12.6
	(30.6)	(43.1)	(26.3)	(9.1)	(57.6)	(33.2)	(10.9)	(79.0)	(10.1)
小 売 業	9.0	31.3	59.8	4.0	38.9	57.1	9.4	78.7	11.9
	(9.6)	(31.4)	(59.1)	(3.7)	(38.9)	(57.5)	(10.4)	(79.6)	(10.0)
サービス業	31.9	39.4	28.7	10.5	58.0	31.5	7.8	68.2	24.0
	(29.1)	(42.2)	(28.7)	(9.0)	(59.3)	(31.7)	(10.4)	(75.7)	(13.9)

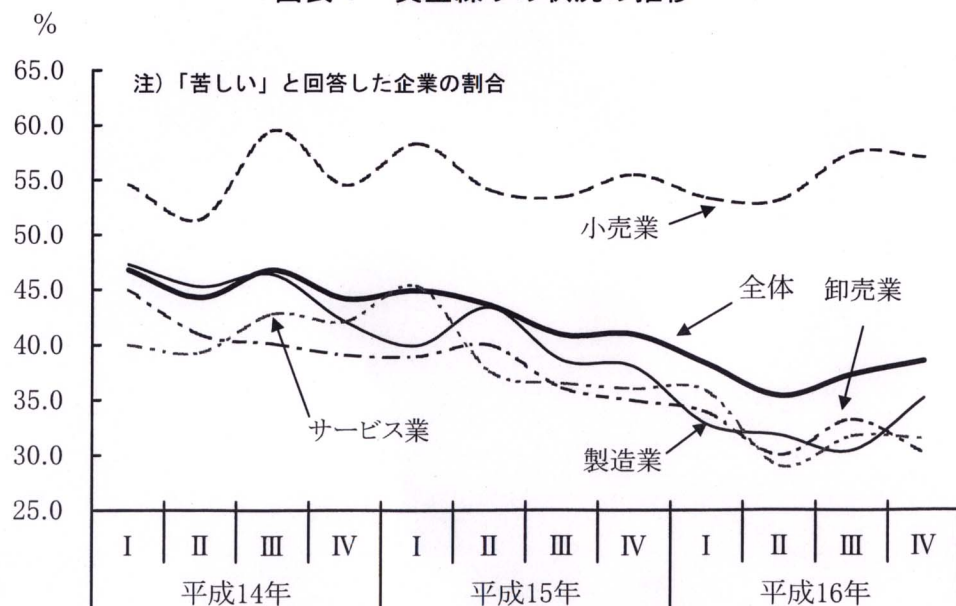
(注) ( ) 内の数値は前期（平成16年7～9月期）調査時の比率。

## ■資金繰り■

当期の資金繰りの状況を「苦しい」とする企業の割合は、全体で38.6%（前期37.3%）であった。前期1.9ポイント増加、当期1.3ポイント増加と、平成16年第2四半期を底に、再び増加傾向にある。

業種別にみると、製造業のみ35.2%（同30.4%）と前期比4.8ポイント増加し、資金繰りが悪化している。卸売業は30.2%（同33.2%）と3.0ポイント、小売業は57.1%（同57.5%）と0.4ポイント、サービス業は31.5%（同31.7%）と0.2ポイント減少した。なお、小売業は「苦しい」が約6割と、依然高い割合を示している。また、前年同期比でも、小売業のみ1.6ポイント増加しており、前年より厳しい状況であることがわかる。一方、製造業は2.8ポイント、卸売業は4.7ポイント、サービス業は4.5ポイント減少し、いずれも前年同期との比較で改善している。

図表4 資金繰りの状況の推移



## ■雇用人員■

当期の雇用人員は、全体では「過剰」10.5%（前期10.8%）、「不足」14.2%（同11.9%）、「適正」75.3%（同77.3%）であった。第3四半期に「不足」が「過剰」を1.1ポイント上回ったのに引き続き3.7ポイント上回った。前期比をみると「不足」のみ増加し、「過剰」「適正」はともに減少。「過剰」は前々期に1.3ポイント増加した以外、平成15年第2四半期から減少している。

業種別に前期比をみると、「過剰」の減少が著しかった製造業が1.9ポイントの増加となった。他の3業種の「過剰」は減少し、1割を下回る低い割合となった。「不足」は、製造業のみ1.1ポイント減少し、他の3業種は増加している。特にサービス業の「不足」は前期比10.1ポイント増加し24.0%となった。前年同期の17.3%よりも高く、年末という季節要因を除いても、人員不足感が強まっていることがわかる。

図表5 雇用人員の推移

